

大膨張予算の並木市長に危機感ゼロ

宮川 豊史
(久留米ハートネット)



【質問】今、私は東久留米市の財政に誰よりも危機感を抱いている。このまま歳出が増え続ければ再び財政危機に陥るのには確実。再び財政危機となつて苦しむのは将来の市民。それだけは絶対に避けなければいけない。そこそこが私たちの最大の使命。しかし並木市長からそのような危機感は一切感じられない。口では財政が厳しいと言いつつも歳出を増やし続けることに強い憤りを感じる。令和2年度予算編成状況は、
【答弁】前年度より経常収支比率が1.3ポイント悪化、基金残高が減少、厳しい予算編成となる。
【質問】職員の地域手当を国基準6%より4%高い10%支給により交付税を8600万円削減されている。市長が本気で6%にする気があるなら組合と直接話し合うべき。市長は組合交渉に出席したのか。
【答弁】市長は出席していない。

文化の薫る環境の良いまちへの政策展開を

中野 淳子
(市民とともに歩む会)



【質問】①多摩26市における飼いのいない猫の不妊・去勢手術などの補助の実施状況は。②本市の補助の実施は。
【答弁】①26市中、23市が飼いのいない猫の不妊・去勢手術に対する助成を行っている。②本市では、不妊手術等の補助は、市の財政状況を考慮し、実施していない。
【質問】現在、本市では、文化政策をどのように捉え、実践しているのか。
【答弁】第4次長期総合計画の中で、基本的な事業として「生涯学習活動の充実」を掲げている。誰もが、いつでもどこでも学習できる、学習成果を生かすことができる生涯学習社会の構築を目指す。生涯学習の振興に取り組んでいる。その中で、生涯学習センターは中心的な機能を果たしており、文化協会や指定管理者などと市民が連携し、行政にはそれを支援していく役割が求められている。

骨髄ドナーへの休業補償制度を

篠宮 正明
(自民クラブ)



【質問】地方公共団体では、移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の促進に関する施策を策定、および実施する義務を有するとされている。白血病などの患者への骨髄ドナーへの助成制度創設について、考えと対応を伺う。
【答弁】厳しい財政状況ではあるが、推進法に規定された地方公共団体の責務を果たせるよう、特定財源を活用して新年度予算で必要経費の予算化を図り、補助事業を実施していく考え。
【質問】高齢者のフレイル予防や回復への取り組みは、介護費用の伸びを抑える効果も期待される。本市のフレイル予防について状況を伺う。
【答弁】当市は、要介護状態の維持および改善の度合いが高いとの評価を受けており、引き続き分析と研究を重ねていく。高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施については、国や先進団体等の動向に注視している。

未来につながる市民のための市政運営を！

島崎 清一
(自民クラブ)



【質問】コミュニティ助成金について、①申請手続き、②助成金の種類および助成額を伺う。
【答弁】①自治総合センターがコミュニティ活動に必要な備品などに対し助成を行うもので、例年9月に市より各自治会へエントリーを募集し、交付が認められた場合は3月下旬に交付決定通知が送付される。②一般コミュニティ助成事業で100～250万円、地域防災組織育成事業で30～200万円となっている。
【質問】オリンピックに向けた取り組みについて、①聖火ランナー選定の進捗、②聖火リレーのルートの交通規制、沿道警備の検討と今後の取り組みは。
【答弁】①大会組織委員会が幅広い分野から選定していると伺っている。②都の聖火リレー実行委員会がコースの検討が進められており、発表後は安全確保等員を、所轄警察、近隣自治体などとも連携・調整してまいりたい。

市政のここが聞きたい

第4回定例会の一般質問は、12月5日・6日・9日・10日の4日間で行われ、21名の議員が当面する市政運営について市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容を掲載します。一般質問を含む第4回定例会の本会議の録画映像は、市ホームページのインターネット映像配信でご覧いただけます。会議録は、2月下旬から、市ホームページまたは、市立図書館、各コミュニティ図書室、市政情報コーナー(本庁舎1階)でご覧いただけます。

東久留米市地域資源PRキャラクター
湧水の妖精
るるめちゃん



児童生徒の最大の教育環境は教師自身である！

沢田 孝康
(公明党)



【質問】教員の働き方改革について、出勤管理システム、電話の音声応答装置の導入を実施したが、校務支援システムの導入の検討についてはいかがか。
【答弁】教員の負担軽減を図るための統合型校務支援システムの導入について、検討を進めている。他市では、教員の予定や週案、学籍・出欠・成績処理システム等、児童・生徒に関する情報を一元化するようなシステムが入っている。
【意見】児童・生徒と向き合う時間をできる限り増やすことが最大の目的であると思う。早期導入を要望する。
【質問】ふるさと納税の実態は。ポータルサイト登録の検討はどうかか。
【答弁】平成30年度、寄付額は9件19万円、税額控除額は3400人で1億3600万円である。ポータルサイトへの登録は、次年度に登録手続きを行う予定で準備を進めている状況である。

健康なまち、災害に強い街づくりを！

高橋 和義
(公明党)



【質問】予防接種について、①風疹抗体検査および予防接種の接種率が低い再勧奨は。②高齢者肺炎球菌ワクチンの再勧奨は。③ロタウイルスワクチンの定期接種が決まったが、対象外の子に対する費用一部助成を要望するが。
【答弁】①国よりクーポン未使用者への再勧奨と使用期限延長の方針が示されている。②個別の再勧奨ではなく広報やホームページでの再告知を予定している。③法定外の接種は、国の費用負担がなく市だけで負担するのは難しい。
【質問】災害対策について、①避難所対応する市職員の充実・育成策を伺う。
②情報伝達に当たって、LINEの地方自治体版活用はどうか。
【答弁】①避難所運営訓練と連携しての初期活動班の参加などを検討。②安心くるめる、防災ツイッターが主なものだが、多様な方法での情報提供は課題として検討したい。

わかき学園 合意なき定員削減は許されない

鴨志田 芳美
(日本共産党)



【質問】わかき学園の児童発達支援センター化に伴い、定員を35人から32人に削減する計画であるが、①市と保護者との信頼関係が構築されていない状況にある。これまでの対応を伺う。②療育の場での工事であり、丁寧な配慮が必要だが可能なか。
【答弁】①今年度に入り4回、保護者との懇談・意見交換を行っており、市長へは適宜、ご意見を伝えていく。引き続きご理解いただけるよう努める。
【質問】障害者の青年・成人期の余暇活動について、第2回定例会以降の市の取り組みは。
【答弁】事業の目的・位置付け・形態について結論に達していない中、10月から、余暇活動を行う事業所へのさいわい福祉センター内ホールの貸し出し事業を実施しており、地域自立支援協議会で一定の理解をいただいている。

ごみ収集袋値下げで減量の成果還元を

北村 龍太
(日本共産党)



【質問】昨年度の1人当たりの家庭ごみ収集量は多摩26市で2番目に少ないが50グラムという減量目標は厳しい。成果還元・負担軽減のため、収集袋値下げの議論を始めるべきではないか。
【答弁】広報紙で収集状況等についてお知らせしている。現時点では、減量目標の達成には至っておらず、同様の減量効果が継続して見込めるかの判断が難しいことから、引き続き一定の検証・点検期間が必要であると考えている。
【質問】第六小学校の防災倉庫が校舎の3階にあり、いざというとき支障があるのでは。
【答弁】防災倉庫が避難所となる体育館に近いことが理想だが、敷地や施設の形状などにより、体育館の近くに設置できない場所もある。校舎の中に防災倉庫を確保することは、震災などによる倒壊などの危険性も回避でき、メリットとしての側面もあると考える。

RPAの活用で業務効率の改善を

佐藤 一郎
(未来政策フォーラム)



【質問】RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の導入状況は。
【答弁】大きく2つのシステムで対応している。一つは情報システムである財務会計システムにおけるRPAで、全庁に関係するもの。もう一つは業務システムに関するもので、個々の業務に対して職員がシナリオと呼ばれるプログラムを作成して動かすもので、一部の課において試験的導入を行った。その結果、効果が認められたため、課税課への導入を行っている。今後、他業務への拡大も進めていきたい。
【質問】財務会計システムへの導入ではどのような改善が期待できるのか。
【答弁】例えば伝票を作成する場合、RPAではまとめて処理が可能のため、作業時間のかかりの削減が期待できる。利用頻度は20%と少なく見積もっているが、それでも市全体で1776時間の削減になると見込んでいる。

中央図書館の指定管理導入のメリットを

梶井 琢太
(未来政策フォーラム)



【質問】新たな市立図書館運営(案)が示された。市の役割を明確にし、館長を各々置いたのは一定、評価できる部分だが、反面分りづらいのも正直な感想である。民間活力を導入する目的と成果指標の設定に関し、見解を伺う。
【答弁】現在の図書館サービスをまず堅持する。その上でより一層、民間の創意工夫・ノウハウを活用したい。
【質問】学校図書館や子ども読書活動推進計画の取り組みに民間のノウハウを活用することだが、メリットは。
【答弁】児童サービス専門員を設置し、民間による新たなアプローチを期待。
【質問】市民協働に関し、市側は民間の短所に、協働の構築に時間がかかることある。児童サービスは民間だと効率が下がる自治体もある。市が構築した関係性をどう持続していくのか。
【答弁】過去の実績で民間による市民協働は実施可能。選定で姿勢を評価する。